

# 2022年3月期 第2四半期 事業の概況

---



2021年11月10日

TAC株式会社(コード:4319)



I . 決算概要 ..... 3

II . セグメント別ポイント ..... 8

III . 2022年3月期見通し ..... 14

    (ご参考資料) ..... 18



# I . 決算概要

---





# 2022年3月期 第2四半期決算サマリー **TAC**

売上高	111億5千6百万円	(前年同期比+10億1千1百万円 +10.0%)
営業利益	11億1千1百万円	(前年同期比+2億3百万円 +22.4%)
経常利益	11億5千4百万円	(前年同期比+9千2百万円 +8.7%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7億7千5百万円	(前年同期比+4千2百万円 +5.7%)
中間配当額(1株当たり)	3.00円	(前年同期は2.00円)

■7月以降の新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、第1四半期(4~6月)に比べ当第2四半期(7月~9月)の売上高の伸びは鈍化したが、累計期間(4月~9月)では前年を上回る結果となり、現金ベース売上高は109億9千7百万円(前年同期比11.1%増)、発生ベース売上高は111億5千6百万円(同10.0%増)

■人件費・外注費等の営業費用は増加したものの、営業利益は11億1千1百万円(同22.4%増)

■中間配当は前年度より1.00円増配し、1株当たり3.00円



# 売上高及び主な営業費用の推移

# TAC

(単位: 百万円)

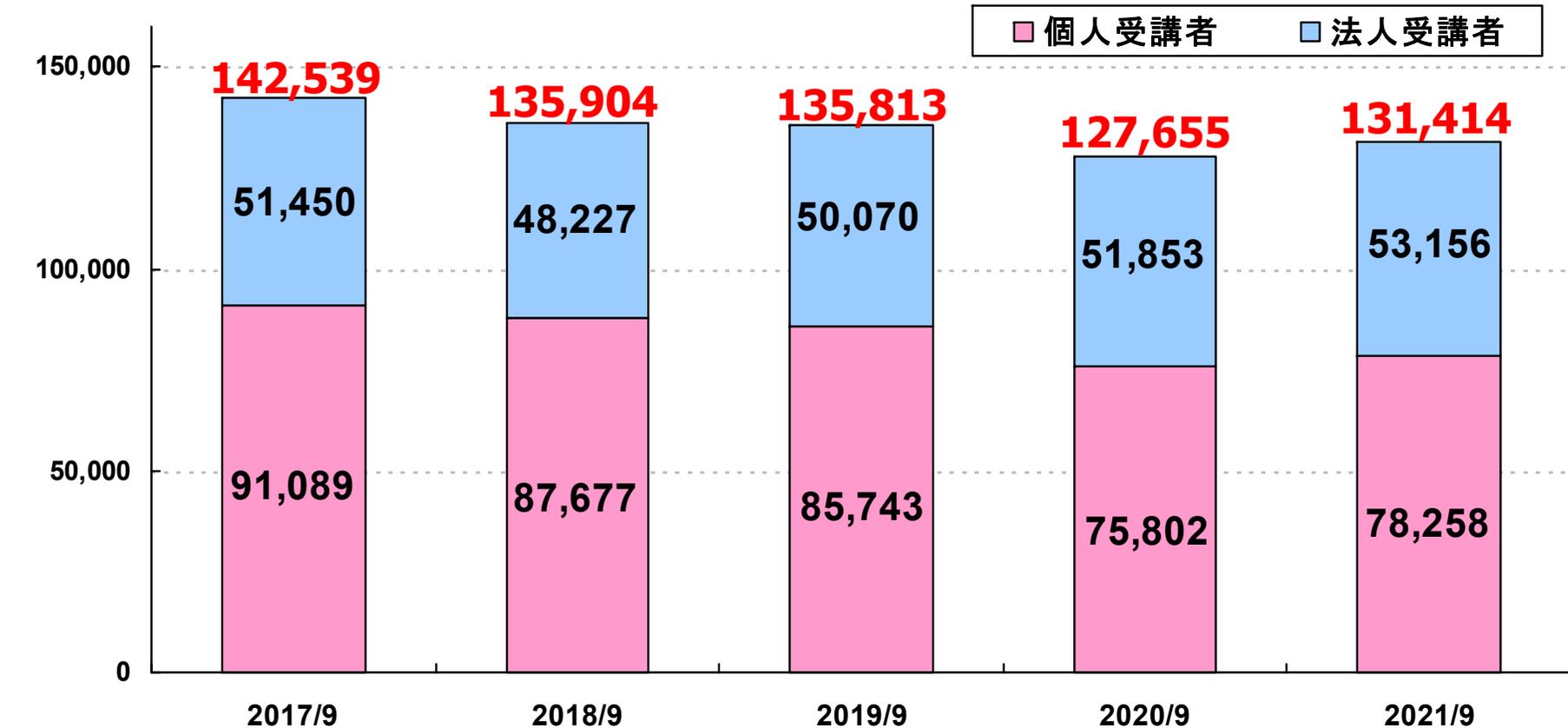
	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	
(売上高)						
現金ベース売上高	11,144	10,728	11,473	9,889	<b>10,997</b>	
発生ベース売上高	11,115	10,854	11,025	10,144	<b>11,156</b>	
(主な営業費用) ※売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる主な費用の推移						
売上原価	賃借料	1,438	1,446	1,452	1,362	<b>1,304</b>
	人件費	1,876	1,852	1,791	1,570	<b>1,700</b>
	外注費	1,188	1,188	1,162	1,102	<b>1,295</b>
販売費及び一般管理費	賃借料	349	346	348	321	<b>326</b>
	人件費	1,934	1,962	1,891	1,872	<b>1,870</b>
	広告費	553	498	453	373	<b>397</b>



# 受講者数の推移

# TAC

(単位:人)

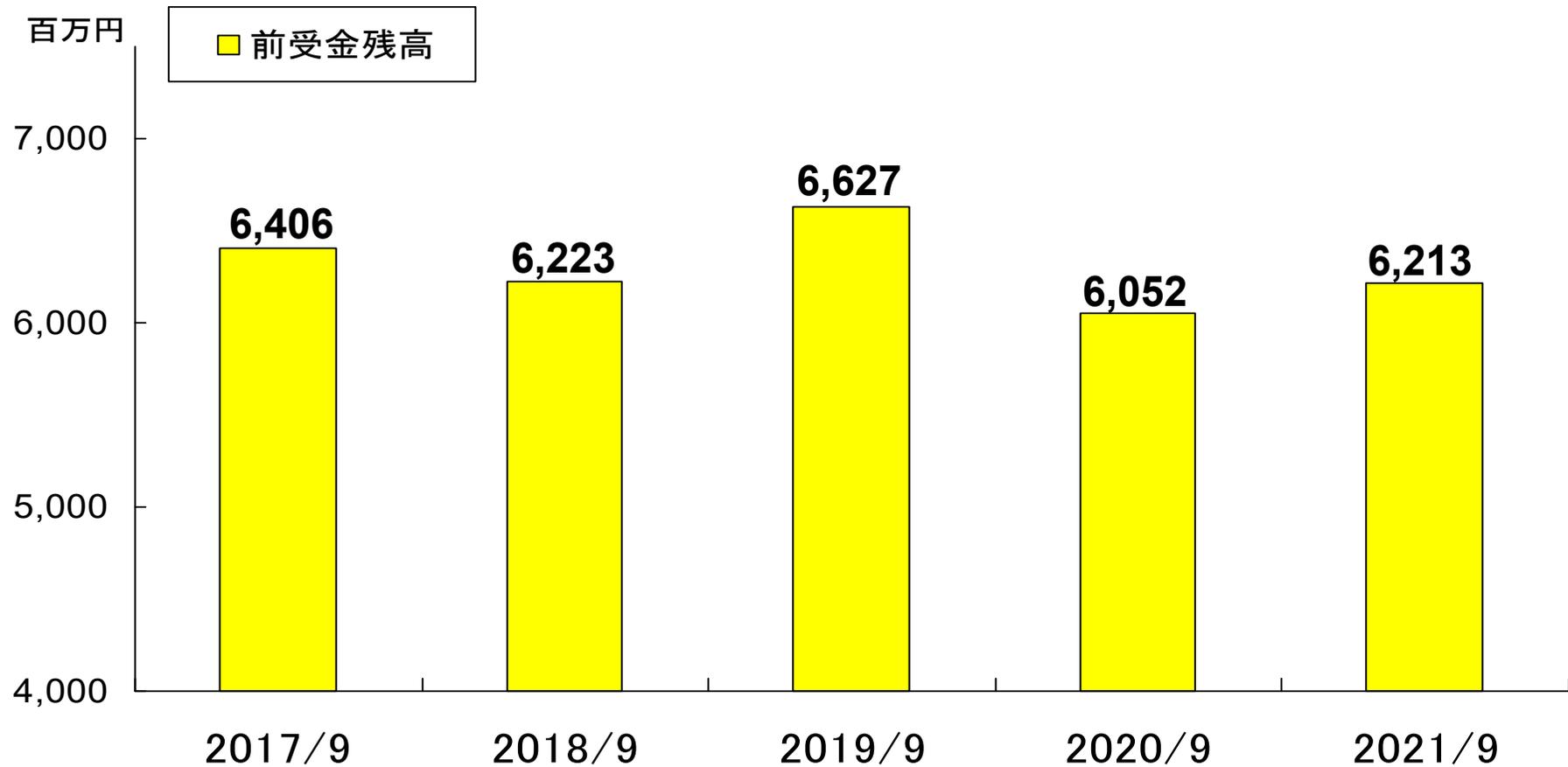


伸び率	106.6%	95.3%	99.9%	94.0%	102.9%
個人伸び率	100.3%	96.3%	97.8%	88.4%	103.2%
法人伸び率	119.8%	93.7%	103.8%	103.6%	102.5%
個人比率	63.9%	64.5%	63.1%	59.4%	59.6%



# 前受金残高の推移

TAC



・現金ベース売上高が前年よりも上回り、前受金残高が増加（前年同期比+1億6千1百万 +2.7%）

## Ⅱ. セグメント別ポイント

---





# セグメント別業績サマリー

# TAC

## 2021/9期のセグメント別概況

※ 売上高・営業利益は発生ベース

### 個人教育事業

売上高	<b>63億8百万円</b> (前年同期比+1.1%)
営業利益	<b>4億3千3百万円</b> (前年同期比+45.2%)

### 法人研修事業

売上高	<b>22億6千7百万円</b> (前年同期比+13.8%)
営業利益	<b>5億7千4百万円</b> (前年同期比+17.6%)

### 出版事業

売上高	<b>23億6百万円</b> (前年同期比+39.0%)
営業利益	<b>6億5千4百万円</b> (前年同期比+2.5%)

### 人材事業

売上高	<b>3億2百万円</b> (前年同期比+8.6%)
営業利益	<b>7千3百万円</b> (前年同期比+24.0%)

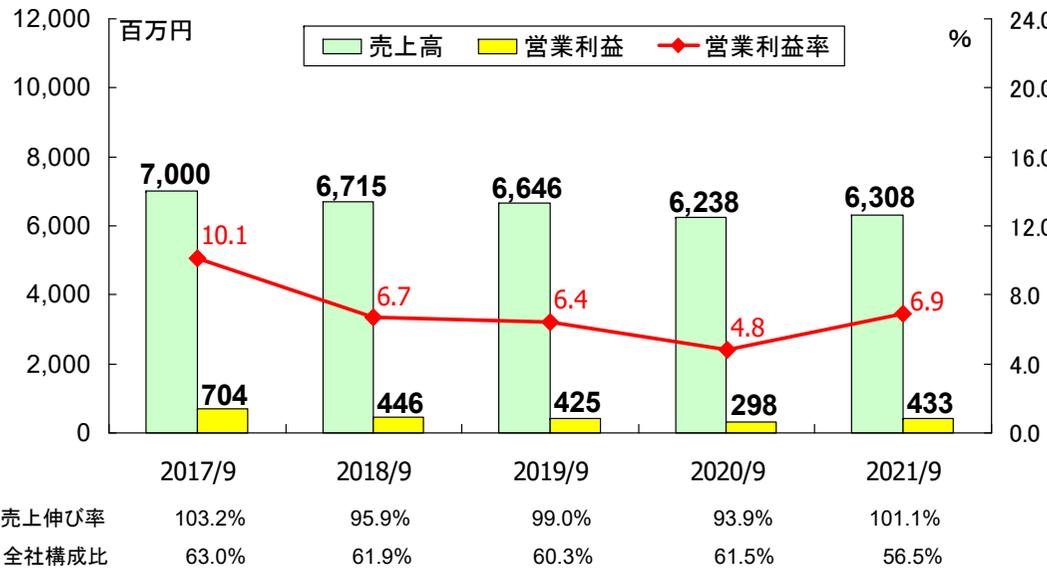


個人教育事業:

# 個人教育事業の業績推移

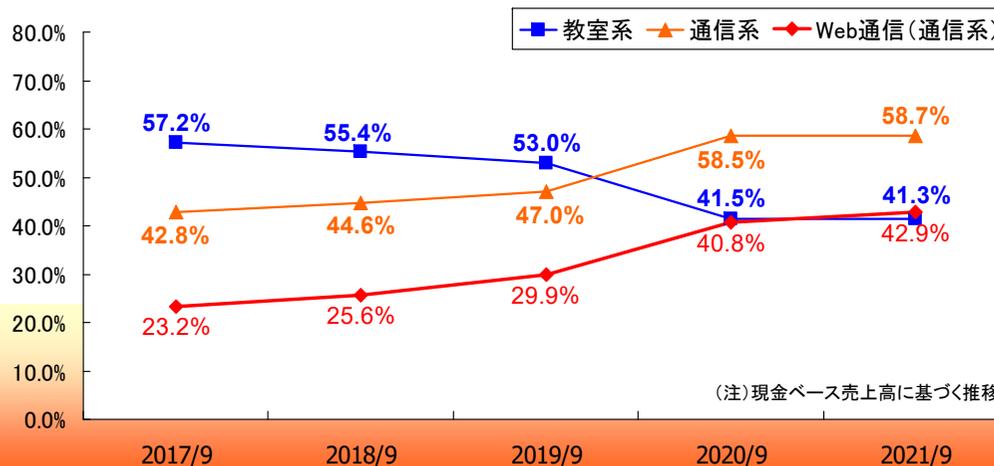


【個人教育事業の業績推移】



- ・7月後半以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、講座申込は鈍化したものの売上高は前年並みを維持
- ・主力の公認会計士講座は、前年の試験日程との相違により、次年度向け商品の申込時期にズレが生じ、売上高は微減
- ・公務員講座は、主な受講生層である大学生の動きが鈍く、売上は前年を下回る

【教室/通信 売上高比率の推移】



- ・教室系、通信系の比率は、前年とほぼ同一の比率で推移
- ・オンラインを利用したWeb通信講座の受講生も前年同期からほぼ横ばい

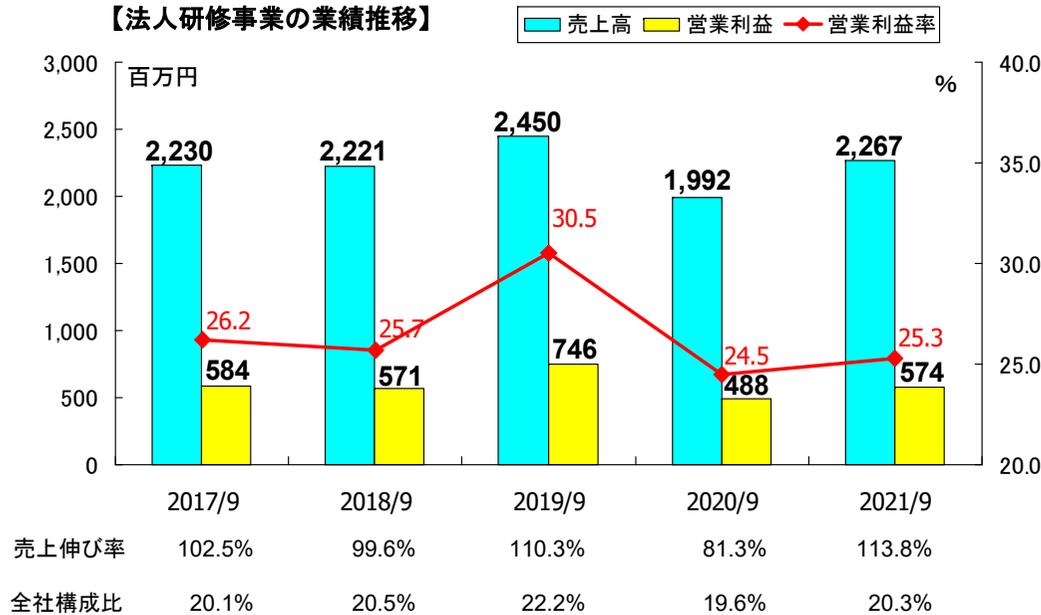


法人研修事業:

# 法人研修事業の業績推移



【法人研修事業の業績推移】

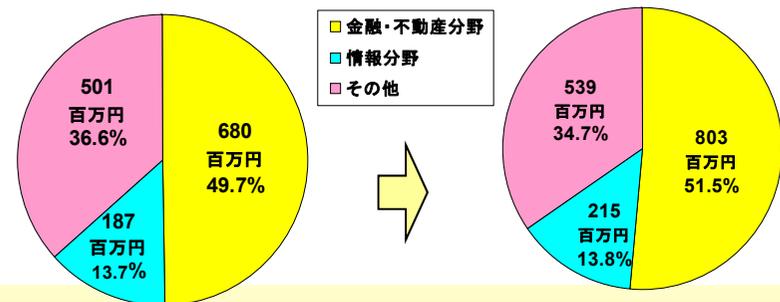


- ・WEB会議システムを利用した研修が、対面型研修を実施できない場合の代替的手段の位置づけから、研修実施方法の一つとして定着
- ・企業研修は、情報・国際分野、金融・不動産分野を中心に全体的に好調に推移
- ・大学内セミナーは、オンラインでの授業実施に加えて、感染対策を講じた対面授業も再開され、前年より売上高が増加

【法人研修事業の内容】

	企業研修	大学内セミナー	コンテンツ提供/ 提携校/委託訓練	合計
売上高	1,558,701	299,573	409,023	2,267,298
前期比	113.9%	117.4%	110.8%	113.8%
構成比	68.8%	13.2%	18.0%	100.0%

【企業研修の分野別内訳】



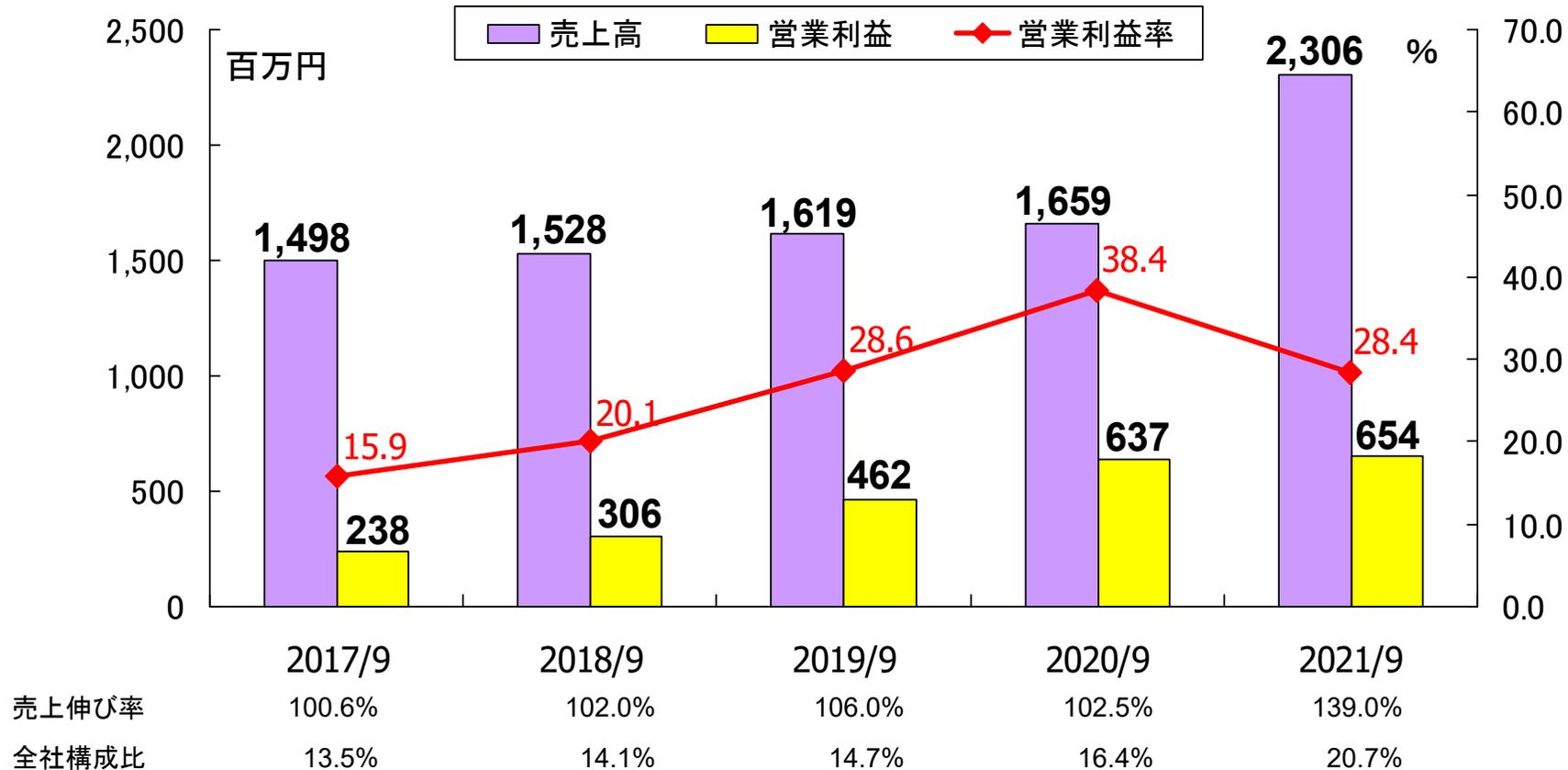
2020/9期=100

2021/9期=113.8



出版事業:

# 出版事業の業績推移



(注) 当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。売上高は従来の方法に比べ200百万円増加

- ・巣ごもり需要に加え、書店営業の正常化、前年に比べ試験日程の前倒し(従来の日程に戻る)等の要因が重なり、売上高は大幅に増加
- ・資格試験対策書籍ではTAC出版の簿記検定、情報処理、FP、証券アナリスト、マンション管理士、電験などが好調に推移

### 【売上の内訳】

- ・TAC出版・・・2,127百万円
- ・W出版・・・243百万円(連結修正前)

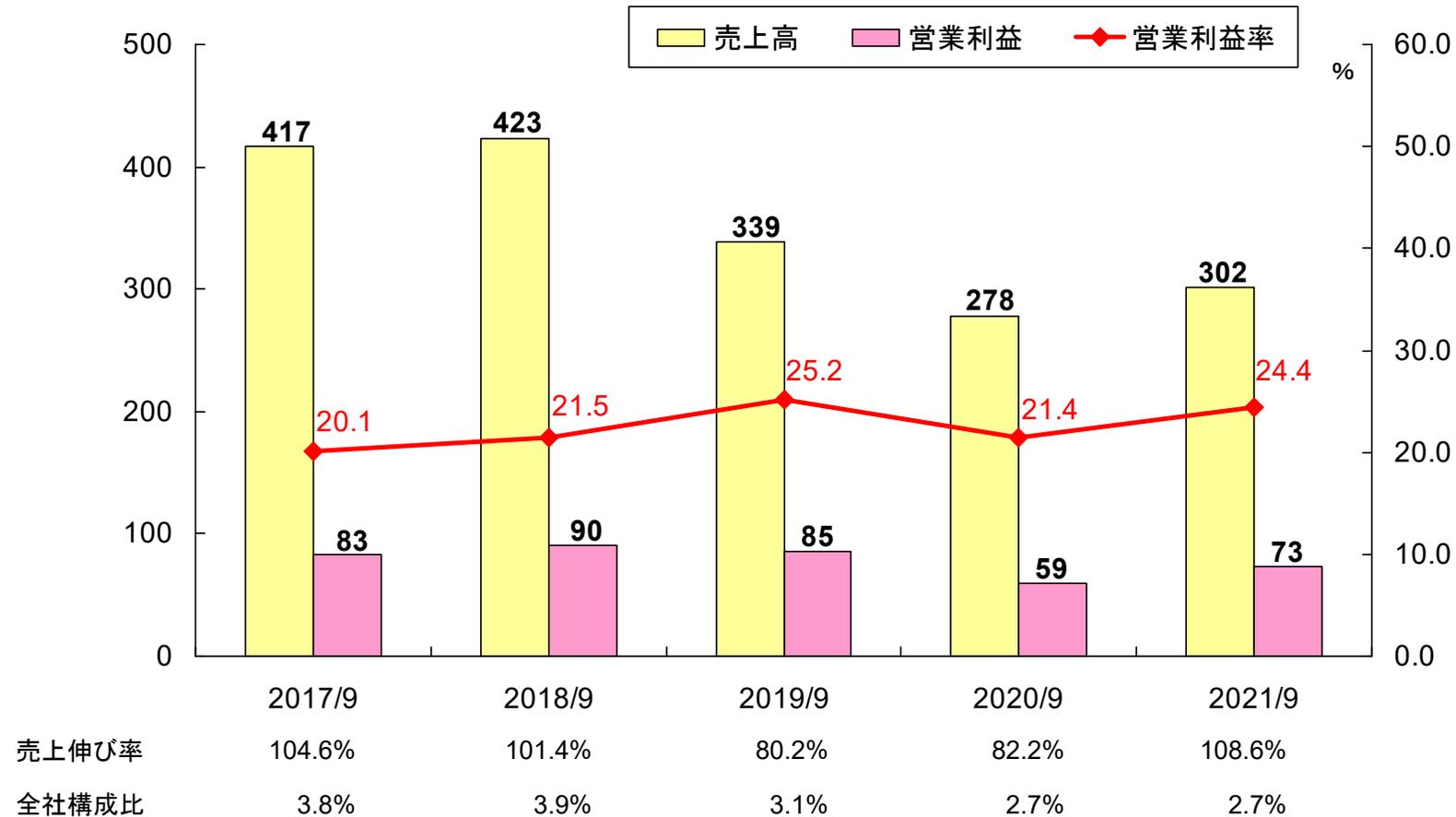


人材事業:

# 人材事業の業績推移



(単位:百万円)



- ・会計系人材事業は、広告売上及び人材紹介売上が好調
- ・医療事務スタッフ関西(医療系人材事業)は、営業力強化による取引先の拡大の効果により、第2四半期も順調に推移

# Ⅲ. 2022年3月期見通し

---





# 2022年3月期上半期のトピック



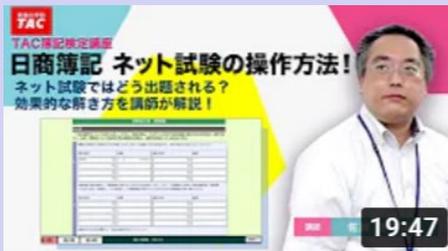
## 【コロナ禍でも顧客ニーズに最大限対応】

### ～オンラインの積極活用～

(オンライン・ガイダンス)



(オンライン受講相談)



法人研修では顧客のご要望に応じてWEB会議システム等を利用したオンライン研修を実施



### 複数の学習形態を維持 (多様な受講生ニーズへ対応)

- 校舎内にお客様用のアルコール消毒液を設置
- 受付レジ前面などに透明フィルムを設置
- 受付・運営スタッフの毎日の健康チェック
- 受付・運営スタッフのマスク着用の義務づけ
- 受付・運営スタッフの手洗い・うがいを徹底
- 館内は空調設備が稼働しており換気を行っています。

(通学での学習)



(自宅等での学習)







# 2021年度 主な資格試験の実施状況



資格試験名	2020年度実施状況	2021年度実施状況
日商簿記検定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月試験中止、11月試験以降は実施(但し、東京商工会議所など一部では定員制による人数制限)</li> <li>・12月以降、3級及び2級についてネット試験方式(CBT方式)導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・試験会場で受験する統一試験(ペーパー形式)を例年通り6月・11月・2月に実施</li> <li>・3級及び2級はネット試験方式(CBT方式)も実施</li> </ul>
公認会計士	<ul style="list-style-type: none"> <li>(令和2年度試験) ・第2回短答式試験(5月)が8月に延期</li> <li>・論文式試験(8月)が11月に延期</li> <li>(令和3年度試験) ・第1回短答式試験(12月)が中止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(令和3年度試験) ・短答式試験は5月に1回のみの実施、論文式試験は8月に実施</li> <li>(令和4年度試験) ・第1回短答式試験(12月)より例年通りの実施</li> </ul>
不動産鑑定士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短答式試験が5月から7月に延期</li> <li>・論文式試験が8月から10月に延期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年通り短答式試験を5月に実施、論文式試験を8月に実施</li> </ul>
宅地建物取引士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受験者数の上限を設け例年通り10月に実施</li> <li>・10月に受験できなかった場合は12月に受験可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度と同じく、受験者数の上限を設け例年通り10月に実施し、10月に受験できなかった場合は12月に受験</li> </ul>
ファイナンシャル・プランナー(FP)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各級とも5月、6月実施の試験は中止、9月以降の試験は実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各級とも例年通りのスケジュールで実施</li> </ul>
証券アナリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1次試験) 春試験(4月)は中止、秋試験(9月)は実施</li> <li>(2次試験) 6月から12月へ延期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1次試験) 例年通り春試験(4月)、秋試験(9月)を実施</li> <li>(2次試験) 例年通り6月に実施</li> </ul>
司法試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>(司法試験) 5月から8月に延期</li> <li>(予備試験) ・短答式試験が5月から8月に延期</li> <li>・論文式試験が7月から10月に延期</li> <li>・口述試験が10月から翌年1月に延期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(司法試験) 例年通り5月に実施</li> <li>(予備試験) 例年通り短答式試験を5月、論文式試験を7月、口述試験を10月に実施</li> </ul>
司法書士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・筆記試験が7月から9月に延期</li> <li>・口述試験が10月から翌年1月に延期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年通り筆記試験を7月に実施、口述試験を10月に実施</li> </ul>
弁理士	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短答式試験が5月から9月に延期</li> <li>・論文式試験が6~7月から11~12月に延期</li> <li>・口述試験が10月から翌年2月に延期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・短答式試験を7月に実施</li> <li>・論文式試験を8~9月に実施</li> <li>・口述試験を12月に実施</li> </ul>
公務員(国家一般職・地方上級等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家一般職は6月の試験を8月に延期</li> <li>・地方公務員等は多くの自治体で4月~実施の採用試験が6月以降に延期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家一般職は例年通り6月に実施</li> <li>・地方公務員等は多くの自治体で概ね例年通りのスケジュールで実施</li> </ul>
情報処理技術者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITパスポートは5月試験を中止、6月試験以降は実施</li> <li>・情報処理技術者試験等については、</li> <li>春期(4月)試験は10月に代替試験を実施(一部試験はCBT方式へ移行)</li> <li>秋期(10月)試験は実施を見送り、春期(来年4月)試験で実施予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITパスポートは従来通りCBT方式で随時、受験可能</li> <li>・情報処理技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験はCBT方式へ移行</li> <li>・高度試験区分は、従来秋期(10月)に実施してきた高度試験区分(ITストラテジスト試験等)を春期(4月)に実施し、春期(4月)に実施してきた高度試験区分(システム監査技術者試験等)を秋期(10月)に実施</li> </ul>
TOEIC(R)L&R TEST	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3, 4, 5, 6月試験中止</li> <li>・9月以降は日程変更、抽選制(定員制)導入で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・抽選制(定員制)を導入して例年通りのスケジュールで実施</li> </ul>



# 2022年3月期の計画

# TAC

(単位:百万円)

(連結ベース)	2021/9期(実績)		2021下期(計画)		2022/3期(計画)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高 (前受金調整後)	11,156	100.0%	9,560	100.0%	20,500	100.0%
営業利益	1,111	10.0%	△400	△4.2%	600	2.9%
経常利益	1,154	10.4%	△411	△4.3%	578	2.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	775	7.0%	△279	△2.9%	380	1.9%
1株当たり四半期純利益	41.91円		△15.08円		20.54円	

# ご参考資料

- ①業績等の推移 ……20～22
- ②分野別情報 ……23～24
- ③マーケット環境 ……25～31



資格の学校  
**TAC**



①業績等の推移

# 2021/9期の業績(前期比)

# TAC

(単位:百万円)

	2020/9期			2021/9期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
現金ベース(前受金調整前)売上高	9,899	97.6%	86.3%	10,997	98.6%	1,097	111.1%
前受金調整額	244	2.4%	—	158	1.4%	△85	64.9%
発生ベース(前受金調整後)売上高	10,144	100.0%	92.0%	11,156	100.0%	1,011	110.0%
売上原価	5,834	57.5%	93.4%	6,397	57.3%	563	109.7%
賃借料	1,362	13.4%	93.8%	1,304	11.7%	△58	95.7%
人件費	1,570	15.5%	87.7%	1,700	15.2%	130	108.3%
外注費	1,102	10.9%	94.9%	1,295	11.6%	192	117.5%
返品調整引当金繰入額(純)	△159	1.6%	—	—	—	—	—
売上総利益	4,469	44.1%	91.3%	4,758	42.7%	288	106.5%
販売費及び一般管理費	3,561	35.1%	95.2%	3,647	32.7%	85	102.4%
賃借料	321	3.2%	92.3%	326	2.9%	5	101.6%
人件費	1,872	18.5%	99.0%	1,870	16.8%	△2	99.9%
広告費	373	3.7%	82.4%	397	3.6%	24	106.5%
営業利益	907	8.9%	78.4%	1,111	10.0%	203	122.4%
経常利益	1,062	10.5%	84.7%	1,154	10.4%	92	108.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	733	7.2%	95.1%	775	7.0%	42	105.7%
1株当たり四半期純利益	39.64円			41.91円			

※当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。



# ①業績等の推移 セグメント別損益

# TAC

【発生ベース】

(単位:百万円)

	個人教育事業			法人研修事業			出版事業		
	2020/9期	2021/9期	前期比	2020/9期	2021/9期	前期比	2020/9期	2021/9期	前期比
売上高	6,238	<b>6,308</b>	+70 (+1.1%)	1,992	<b>2,267</b>	+274 (+13.8%)	1,659	<b>2,306</b>	+646 (+39.0%)
営業費用	5,939	<b>5,875</b>	△64 (△1.1%)	1,504	<b>1,693</b>	+188 (+12.5%)	1,021	<b>1,652</b>	+630 (+61.7%)
営業利益	298 (4.8%)	<b>433</b> ( <b>6.9%</b> )	+134 (+45.2%)	488 (24.5%)	<b>574</b> ( <b>25.3%</b> )	+85 (+17.6%)	637 (38.4%)	<b>654</b> ( <b>28.4%</b> )	+16 (+2.5%)
	人材事業			全社			合計		
	2020/9期	2021/9期	前期比	2020/9期	2021/9期	前期比	2020/9期	2021/9期	前期比
売上高	278	<b>302</b>	+24 (+8.6%)	△24	<b>△28</b>	△3 (—)	10,144	<b>11,156</b>	+1,011 (+10.0%)
営業費用	219	<b>228</b>	+9 (+4.5%)	551	<b>595</b>	+43 (+7.9%)	9,237	<b>10,044</b>	+807 (+8.7%)
営業利益	59 (21.4%)	<b>73</b> ( <b>24.4%</b> )	+14 (+24.0%)	△576	<b>△624</b>	△47 (—)	907 (8.9%)	<b>1,111</b> ( <b>10.0%</b> )	+203 (+22.4%)

※各期の営業利益欄のカッコ内は営業利益率

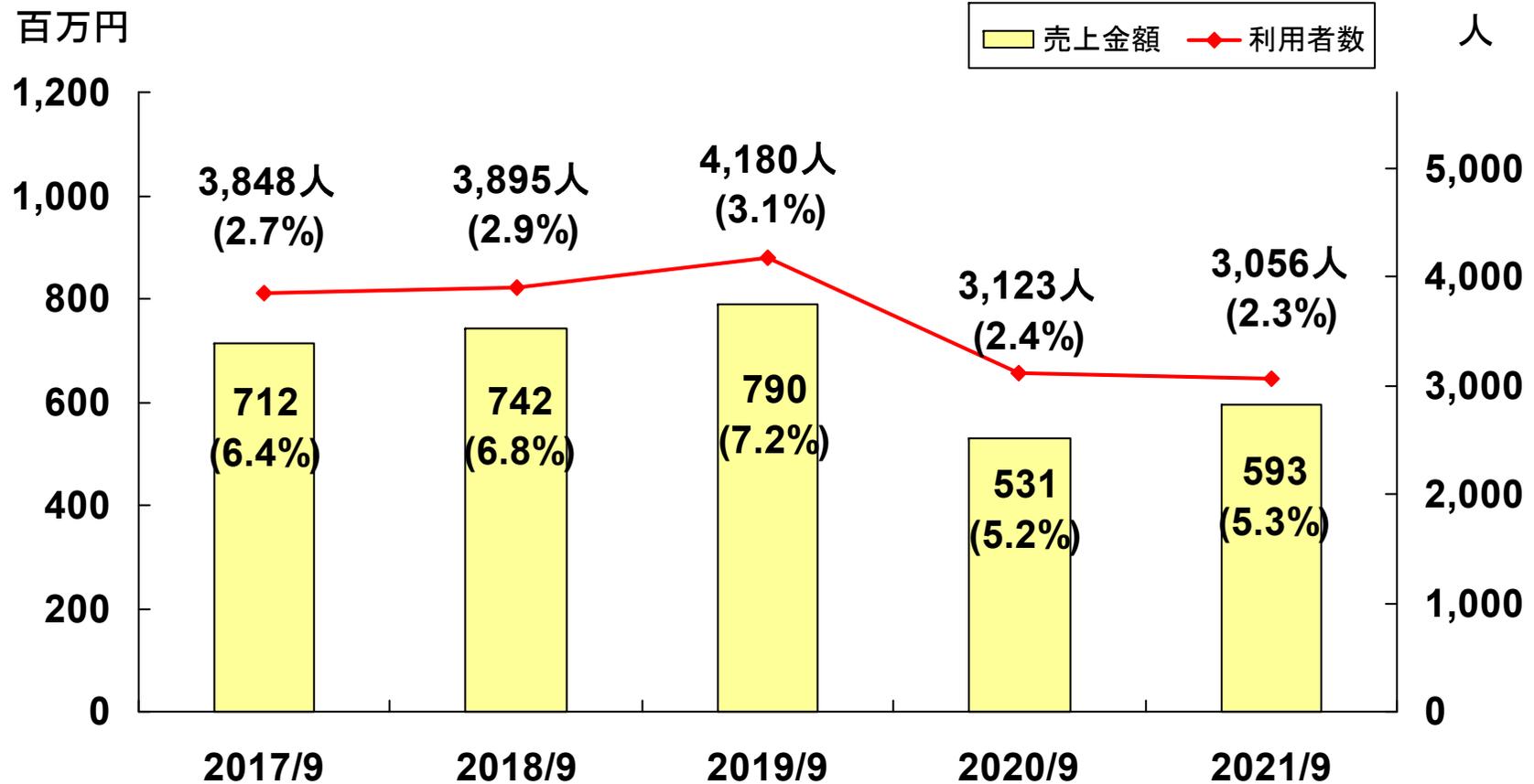


# ①業績等の推移

## 教育訓練給付金制度の影響



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合



・利用者は前年同期比△67人

・社会人の動向: 利用者数は、簿記検定+11.6%、税理士+2.7%、中小企業診断士△13.9%、  
宅地建物取引士+13.0%、建築士△12.2%、社会保険労務士△6.9%



## ②分野別情報

# 分野別売上高(前受金調整後・連結)

# TAC

(単位:千円)

分 野	2019/9期			2020/9期			2021/9期		
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比
①財務・会計分野	1,912,285	106.3%	17.3%	1,878,903	98.3%	18.5%	2,180,025	116.0%	19.9%
②経営・税務分野	1,871,335	96.7%	17.0%	1,694,652	90.6%	16.7%	1,694,985	100.0%	15.5%
③金融・不動産分野	2,513,217	106.7%	22.8%	2,424,133	96.5%	23.9%	2,771,296	114.3%	25.3%
④法律分野	745,860	97.5%	6.8%	667,163	89.4%	6.6%	649,446	97.3%	5.9%
⑤公務員・労務分野	2,519,848	96.3%	22.9%	2,345,172	93.1%	23.1%	2,271,966	96.9%	20.7%
⑥情報・国際分野	807,517	112.9%	7.3%	682,511	84.5%	6.7%	778,216	114.0%	7.1%
⑦医療・福祉分野	133,923	79.8%	1.2%	141,333	105.5%	1.4%	148,962	105.4%	1.4%
⑧その他	521,703	104.1%	4.7%	310,806	59.6%	3.1%	460,464	148.2%	4.2%
合 計	11,025,691	101.6%	100.0%	10,144,676	92.0%	100.0%	10,955,365	108.0%	100.0%

・当社は、第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額の純額(前期末において計算された返品相当額の売上高への繰入と当第2四半期末における返品相当額の売上高からの控除)を売上高に加減しております。

・当社は、当該返品相当額を合理的に見積る方法として、過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行う方法を採用しており各分野への按分は行っておりません。そのため、当第2四半期に係る各分野の売上高を合計した額(上記表中の「合計」欄に記載の数値)は四半期連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。



## ②分野別情報

# 分野別受講者数

# TAC

(単位:人)

分野	2019/9期			2020/9期			2021/9期		
	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比
①財務・会計分野	21,177	99.7%	15.6%	19,212	90.7%	15.0%	19,469	101.3%	14.8%
②経営・税務分野	19,079	99.6%	14.0%	15,504	81.3%	12.1%	17,348	111.9%	13.2%
③金融・不動産分野	35,861	96.8%	26.4%	38,414	107.1%	30.1%	38,856	101.2%	29.6%
④法律分野	7,253	92.1%	5.4%	6,364	87.7%	5.0%	6,456	101.4%	4.9%
⑤公務員・労務分野	36,161	104.2%	26.6%	32,117	88.8%	25.2%	31,308	97.5%	23.8%
⑥情報・国際/医療・福祉/その他分野	16,282	102.6%	12.0%	16,044	98.5%	12.6%	17,977	112.0%	13.7%
合計	135,813	99.9%	100.0%	127,655	94.0%	100.0%	131,414	102.9%	100.0%



### ③マーケット環境

## ターゲットとするマーケット

# TAC

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士、簿記検定、ビジネス会計検定試験®、建設業経理士検定
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、1級建築施工管理技士検定、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA® (*2)含む)、証券外務員、企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務取扱主任者、相続検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定試験®、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金検定、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA® (*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、個人情報保護士、マイナンバー実務検定、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療系人材事業
⑧その他	電気主任技術者、会計系人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

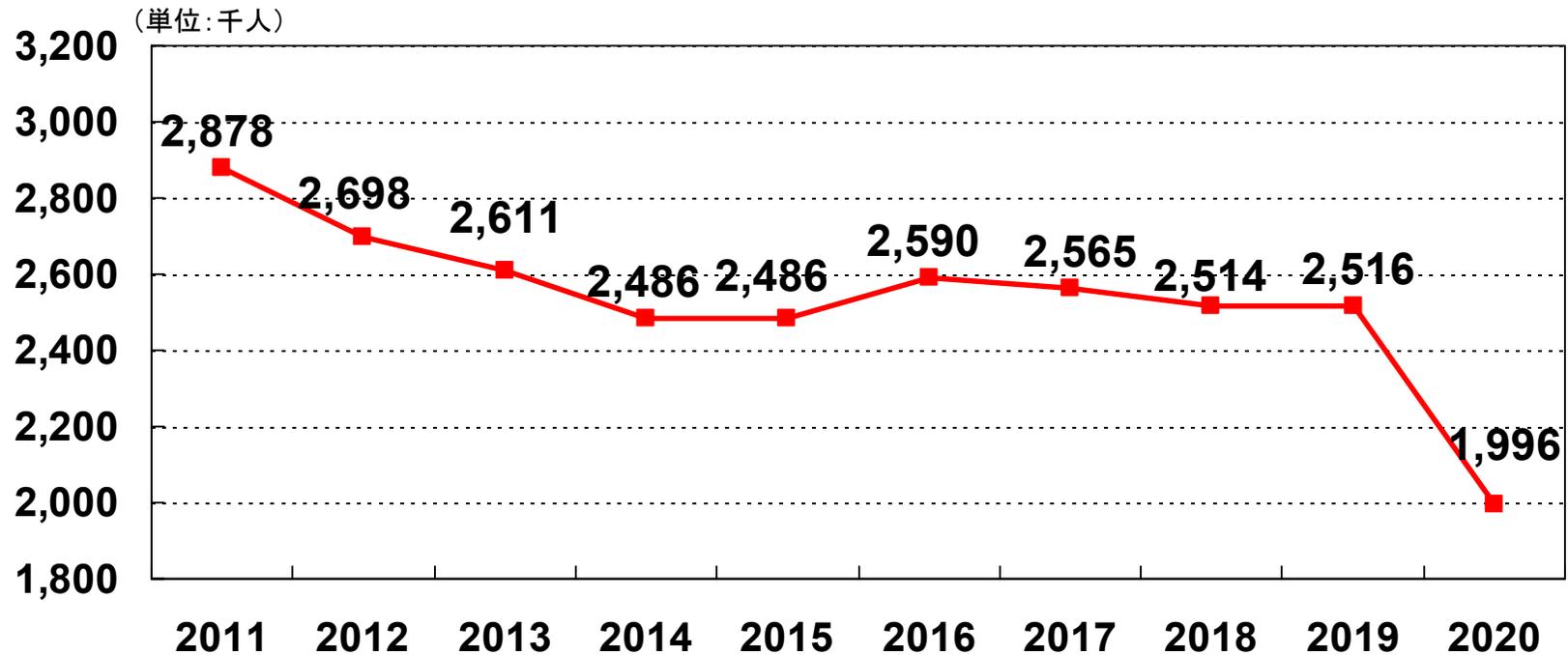
(\*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金 (\*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™ CFA協会認定証券アナリスト

(\*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験



### ③マーケット環境

# 2020年 資格試験申込者推移



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、試験の中止等があったため、申込者が大幅に減少

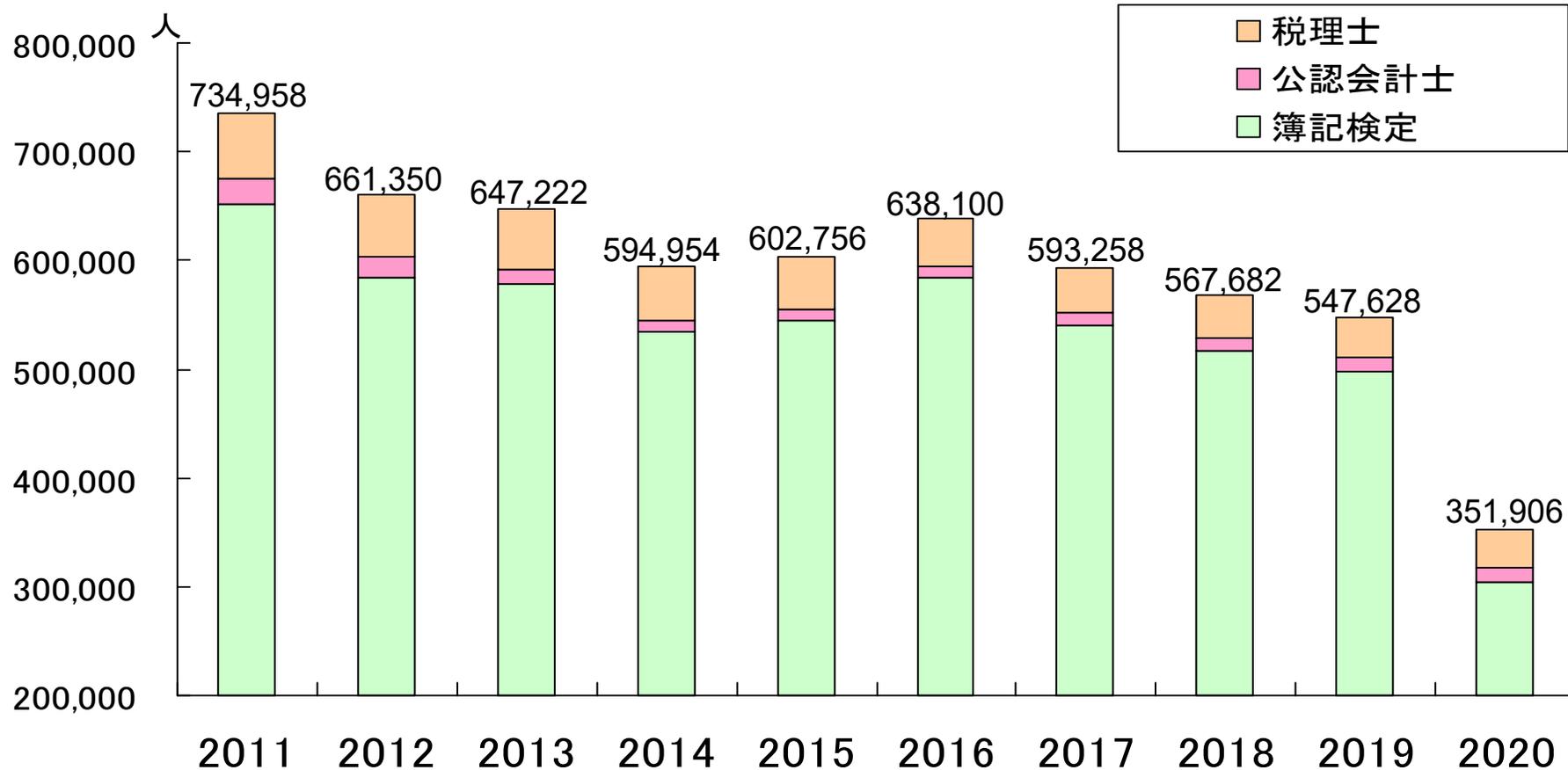
【2021年度試験の動向】(途中経過) ◆資格試験等は、概ね例年通りの日程で実施予定

資格	申込者数	前年度比
公認会計士	14,192	+961人
税理士	35,774	+639人
不動産鑑定士	2,367	+276人
予備試験(司法試験)	14,317	△1,001人



### ③マーケット環境

## 会計系資格マーケットの推移



【2021年の申込者数の途中経過】（上記の図表には、簿記検定のネット試験の人数は含まれていません。）

簿記検定：2020年の6月の日商簿記検定試験は中止となったが、2021年は試験会場で受験する統一試験（ペーパー形式）を2月・6月ともに実施し、2月・6月実施の申込者数は2級73,745人、3級128,818人

ネット試験の2020年12月～2021年6月の期間の受験者数は2級49,411人、3級96,062人

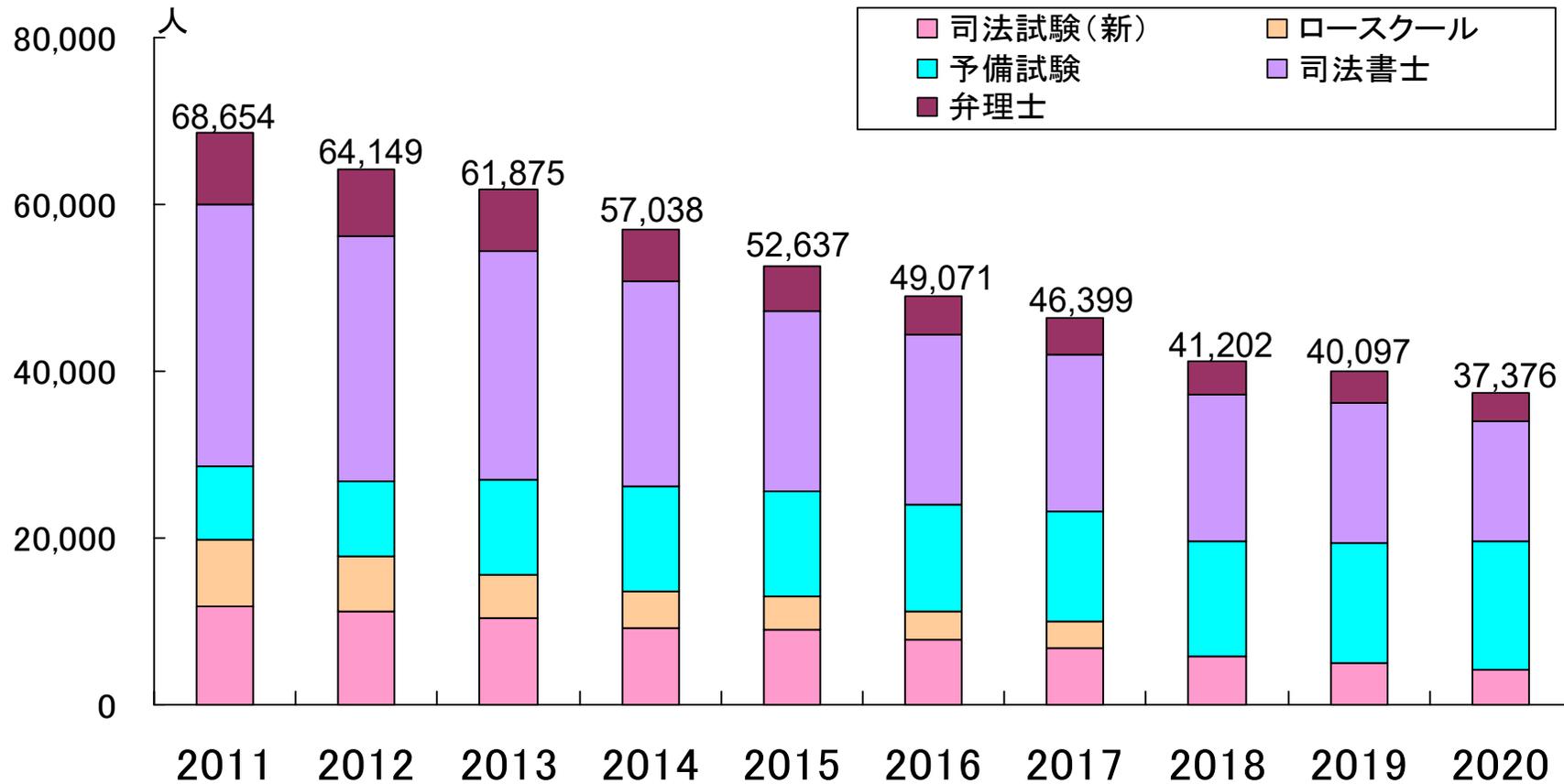
公認会計士：2021年の申込者数は14,192人で前年比+961人と6年連続で増加

税理士：2021年の申込者数は35,774人で前年比+639人と増加



### ③マーケット環境

## 法律系資格マーケットの推移



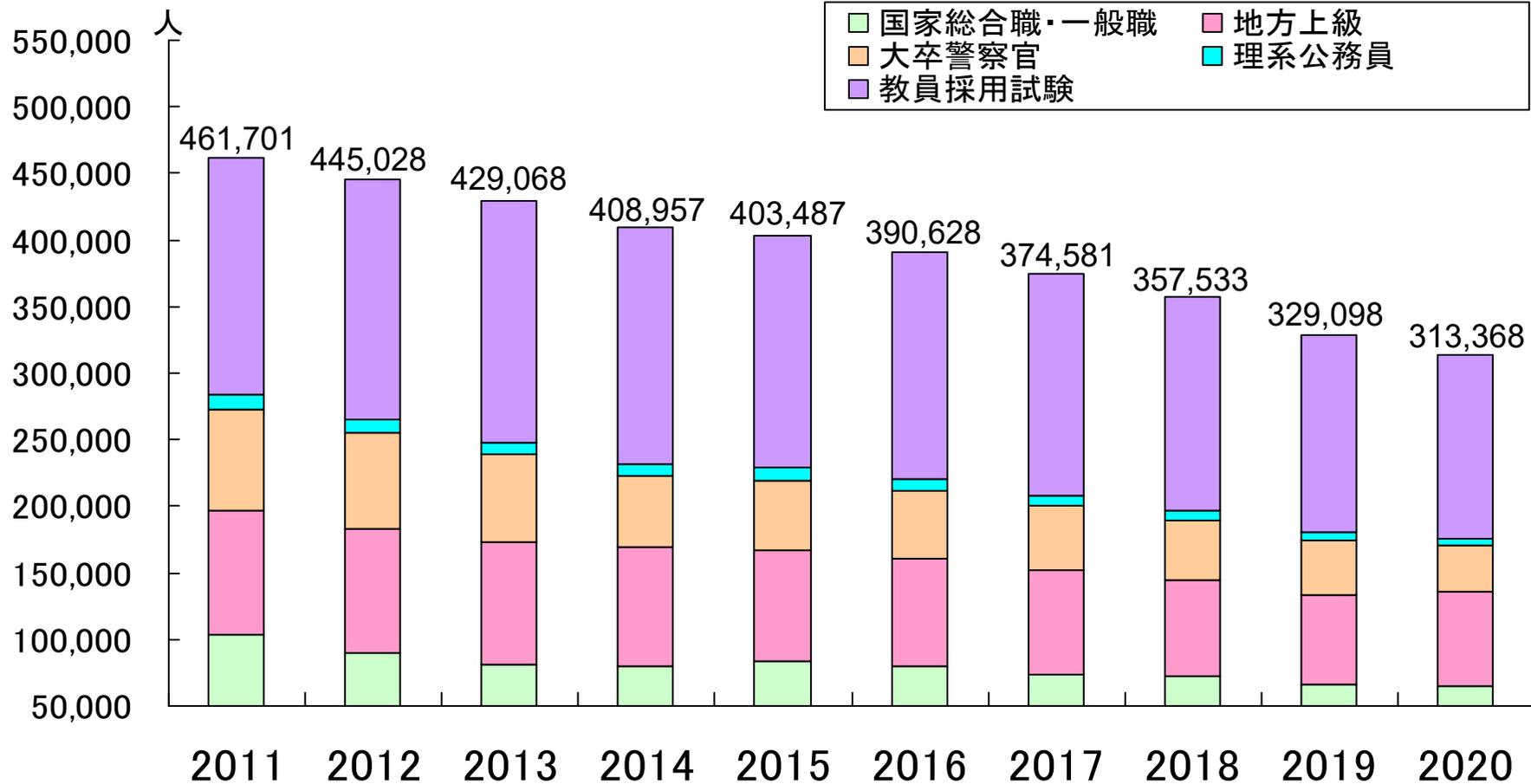
#### 【2021年の申込者数の途中経過】

- 2021年の司法試験予備試験の申込者数は14,317人(前年比▲1,001人、同▲6.5%)と前年より減少
- 2021年の司法書士は14,988人(前年比+557人、同+3.9%)、弁理士は3,859人(前年比+458人、同+13.5%)と前年より増加



### ③マーケット環境

## 公務員系資格マーケットの推移



#### 【近年の傾向】

- ・コロナ禍の影響で2020年度の公務員試験は試験日程を延期して実施されたが、2021年は概ね例年通りに実施
- ・民間企業への就職を選択する傾向もあり、公務員志願者は減少傾向



### ③マーケット環境

# 資格試験申込者の内訳①

# TAC

(単位:人)

分野	試験	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	'13-'20比率
財務 会計	簿記検定※1	578,666	534,208	545,431	583,800	540,984	517,415	498,395	303,540	52.5%
	建設業経理士検定	24,090	24,482	27,317	28,398	28,924	28,148	28,346	15,012	62.3%
	ビジネス会計検定試験®	9,147	9,369	10,945	12,075	13,258	14,227	16,171	16,163	176.7%
	公認会計士	13,224	10,870	10,180	10,256	11,032	11,742	12,532	13,231	100.1%
経営 税務	税理士	55,332	49,876	47,145	44,044	41,242	38,525	36,701	35,135	63.5%
	中小企業診断士	20,005	19,538	18,361	19,444	20,118	20,116	21,163	20,169	100.8%
金融 不動産	不動産鑑定士	1,827	1,527	1,473	1,568	1,613	1,751	1,767	1,415	77.4%
	建築士	67,067	66,216	64,508	66,775	66,340	65,606	65,556	70,955	105.8%
	宅地建物取引士	234,588	238,343	243,199	245,742	258,511	265,444	276,019	259,284	110.5%
	マンション管理士	17,700	17,449	16,466	16,006	15,102	14,227	13,961	14,486	81.8%
	管理業務主任者	22,052	20,899	20,317	20,255	20,098	19,177	18,464	18,997	86.1%
	証券アナリスト	12,835	13,357	13,824	14,476	14,805	14,208	16,513	12,718	99.1%
	FP	368,277	349,410	356,811	389,853	406,225	386,093	407,197	402,789	109.4%
DCプランナー	3,716	3,550	3,898	5,241	4,607	4,006	3,848	3,404	91.6%	
法律	司法試験(新)	10,315	9,255	9,072	7,730	6,716	5,811	4,930	4,226	41.0%
	ロースクール※2	5,377	4,407	3,928	3,535	3,322	未実施	未実施	未実施	—
	予備試験	11,255	12,622	12,543	12,767	13,178	13,746	14,494	15,318	136.1%
	司法書士	27,400	24,538	21,754	20,360	18,831	17,668	16,811	14,431	52.7%

※1 簿記検定の人数には、ネット試験の人数は含まれていません。  
 ※2 法科大学院全国統一適性試験は2018年～2020年の実施なし。



### ③マーケット環境

## 資格試験申込者の内訳②

# TAC

(単位:人)

分野	試験	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	'13-'20比率
法律	弁理士	7,528	6,216	5,340	4,679	4,352	3,977	3,862	3,401	45.2%
	行政書士	70,896	62,172	56,965	53,456	52,214	50,926	52,386	54,847	77.4%
	ビジネス実務法務検定試験®	40,950	40,853	43,971	44,666	44,841	41,071	40,434	19,321	47.2%
	通関士	11,340	10,138	10,018	9,285	8,627	8,491	8,661	8,770	77.3%
	貿易実務検定®	13,102	13,178	13,133	13,461	12,019	10,358	11,148	14,036	107.1%
	知的財産管理技能検定®	17,375	16,308	16,580	17,592	15,835	16,266	15,854	10,939	63.0%
公務員 労務	社会保険労務士	63,640	57,199	52,612	51,953	49,902	49,582	49,570	49,250	77.4%
	公務員/総合職・一般職	80,601	80,449	83,215	79,822	74,088	72,720	66,131	65,418	81.2%
	公務員/地方上級	92,734	88,443	84,012	80,738	77,826	71,490	67,179	70,729	76.3%
	公務員/大卒警察官	65,863	53,475	52,211	51,234	48,249	45,490	41,336	34,198	51.9%
	公務員/理系	8,968	8,770	9,073	8,379	8,350	7,166	5,987	4,981	55.5%
	教員採用	180,902	177,820	174,976	170,455	166,068	160,667	148,465	138,042	76.3%
情報 国際	情報処理技術者	469,446	456,876	453,858	499,062	515,460	534,518	548,890	300,060	63.9%
	BATIC®	5,125	4,297	3,635	3,428	3,097	3,732	3,521	1,583	30.9%
合計		2,611,343	2,486,110	2,486,771	2,590,535	2,565,834	2,514,364	2,516,292	1,996,848	76.5%

(参考)

単位:千人

TOEIC® L&R TEST受験者数推移	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	'13-'20比率
公開テスト	1,105	1,113	1,232	1,181	1,192	1,212	1,038	679	61.4%
IPテスト(団体特別受験制度)	1,256	1,287	1,324	1,319	1,289	1,244	1,167	854	68.0%



**TAC**



- URL: <https://www.tac-school.co.jp>
- e-mail: [ir-info@tac-school.co.jp](mailto:ir-info@tac-school.co.jp)